成果報告書　記入例・作成上の注意

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和４年６月２５日現在

報告書は科研費データベース（http://kaken.nii.ac.jp/）で、PDFがそのまま公開されます。☆

公開を念頭に作成してください。

機関番号：１２３４５
研究種目：基盤研究（A）
研究期間：2018～2021
課題番号：１８〇〇〇〇〇〇
研究課題名（和文）　〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

研究課題名（英文）　ＡＡＡＡＡＡＡＡＡＡＡＡ

研究代表者
学振　太郎（GAKUSHIN, Taro）
〇〇大学・大学院理工学研究科・教授
研究者番号：10234567
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）45,000,000 円

本ページは電子申請システムに直接入力していただく部分になります。

研究成果の概要（和文）：〇〇〇〇〇〇〇〇〇

本ページはWordの様式をダウンロードして作成してください。
Wordの様式は2～4ページで作成してください。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

- **様式の改変不可**
- **使用する文字は、10ポイント・明朝体**
- **２～４ページで作成**
- **図・表の掲載可（カラー可）**
- **様式に既に記載している項目名等の修正は不可**
- **文章に番号を付して整理する場合は、(1)，(2)，(3)…の番号を付し、これを更に細分化する場合は、①，②，③…の順に使用**
- **ファイルサイズの上限は10ＭＢ**

１．研究開始当初の背景

(1)　○○○

○○○

本ページは電子申請システムに直接入力していただく部分になります。

本研究課題で得られた研究成果(雑誌論文、学会発表、図書、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権)等)を全て入力してください。

過去の実績報告書・実施状況報告書に記載した研究成果が初期表示されるため、誤りがある場合は適宜修正してください。実績報告書・実施状況報告書に記載していない研究成果がある場合は追加してください。論文等は掲載が決定しているものに限ります。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計４件（うち査読付論文２件／うち国際共著２件／うちオープンアクセス２件）

１．著者名 ○○　○○，○○　○○，○○　○○，○○　○○，○○　○○，○○　○○，○○ ○○，・・・・・・・・・・・・○○　○○，et al．	４．巻 10
２．論文標題 ○○○の研究	５．発行年 ２０１９年
３．雑誌名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	６．最初と最後の頁 １９～３２
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/acbd123987	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

研究成果のうち、主要なものについて「報告書に表示させる研究成果」にチェックを入れると、チェックが入っている研究成果が研究成果報告書に表示されます。

１．著者名 ○○　○○，○○　○○，○○　○○，○○　○○	４．巻 1
２．論文標題 ○○○の研究	５．発行年 ２０２２年
３．雑誌名 ○○○○ジャーナル	６．最初と最後の頁 －
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計１件（うち招待講演１件／うち国際学会１件）

１．発表者名 ○○　○○
２．発表標題 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
３．学会等名 ○○○○○学会（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2020年

研究発表欄については、入力方法の細かい指定がありますので、必ずP.8-11をご確認ください。

〔図書〕計１件

１．著者名 ○○　○○	４．発行年 ２０１９年
２．出版社 ○○○出版	５．総ページ数 ５２５
３．書名 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	

〔産業財産権〕

○出願状況（計１件）

産業財産権の名称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	発明者 ○○　○○	権利者 ○○　○○
産業財産権の種類、番号 ○○○○○○○○○○○○○○	出願年 ２０２１年	国内・外国の別 外国

○取得状況（計１件）

産業財産権の名称 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○	発明者 ○○　○○	権利者 ○○　○○
産業財産権の種類、番号 ○○○○○○○○○○○○○○	取得年 ２０２０年	国内・外国の別 国内

〔その他〕

○○大学○○研究科○○研究室ホームページ
http://○○○○○○○○○○○○○○○○○○

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	学振　次郎 （GAKUSHIN Jiro） （01234567）	○○大学・大学院理工学研究科・准教授 （12345）	
研究分担者	学振　太郎 （GAKUSHIN Taro） （20345678）	○○大学・○○学部・助教 （12345）	

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	学振　三郎 （GAKUSHIN Saburo）		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会
〔国際研究集会〕　計１件

国際研究集会	開催年
○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2020 年

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

【研究分担者】
研究期間全体を通じて参画した全ての研究分担者が自動表示されます。
英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字）を入力してください。
研究分担者の所属研究機関名、部局名及び職名は、研究期間終了時点で提出した実績報告書と同一の所属研究機関、部局名、職名を入力してください。また、研究期間の途中で削除を承認された場合は、削除の事実発生年月日時点の所属研究機関、部局名、職名を入力してください。
自動表示されている情報に誤りがある場合は、正しい内容に修正してください。

【研究協力者】
必要に応じて研究協力者を入力してください。漢字等及び英語表記の氏名（姓名それぞれ最大32文字）を入力してください。研究協力者を入力する場合、研究者番号、所属研究機関名、部局名及び職名は、空白で構いません。
平成29(2017)年度以前に連携研究者として参画していた者を入力する場合、漢字等及び英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字）、研究者番号、参画していた時点の所属研究機関名、部局名、職名を入力してください。なお、平成30(2018)年度以降に研究分担者又は研究協力者となった者については、連携研究者としては入力しないでください。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）**〔作成上の注意〕**
（電子申請システム対応用）

＜対応事業＞
特別推進研究（平成２８(2016)年度以降に採択された研究課題）
新学術領域研究（研究領域提案型）の計画研究、学術変革領域研究の計画研究、基盤研究、挑戦的研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援、特別研究促進費、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（Ｂ）、国際活動支援班、帰国発展研究）

研究代表者が、研究期間全体の研究成果について研究期間終了後に科研費電子申請システム及び研究成果報告内容ファイルのアップロードにより作成し、原則、令和５(2023)年３月末時点で所属していた研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。
なお、研究成果報告書として取りまとめられない特段の理由がある場合は、「研究経過報告書（様式Ｃ－２１、Ｆ－２１、Ｚ－２１、ＣＫ－２１（共通））」を作成・提出すること。ただし、けがや病気等といった理由のみが認められ、多忙、特許出願、データ取りまとめ等は、理由として認められない。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。
- 「電子申請システム研究者向け操作手引（交付内定時・決定後用）」（https://www.shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html）を参照すること。
- 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第１水準及び第２水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

研究成果報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。
「研究成果報告書（様式Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９）」は、研究期間全体を通じて実施した研究の成果等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）（https://kaken.nii.ac.jp/）において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。
「研究成果報告書」はこのような趣旨で作成するものであり、原則として日本語で、公開を念頭に、成果の発信のために適切な範囲・内容の記載をすること。

研究成果の入力（Ｗｅｂ入力項目）

以下の項目については、科研費電子申請システムにアクセスして作成すること。

１．機関番号、研究種目、氏名等
「機関番号」「研究種目」「研究期間」「課題番号」「研究課題名」「研究代表者氏名」「所属研究機関」「部局」「職」「研究者番号」「交付決定額（研究期間全体）」は、研究代表者の所属研究機関がe-Radに登録した令和５(2023)年３月末時点での情報等が自動表示される。
「研究課題名」「研究代表者氏名」には、英訳した研究課題名（最大２００文字）（交付申請時に入力していない場合のみ。）及び英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字）を入力すること。

２．研究成果の概要
研究成果を社会・国民にわかりやすく説明することに主眼を置き、研究期間全体を通して実施した研究及びその成果の概要について、２００字程度で簡潔に入力すること（最大３００文字、改行は２回まで入力可。）。また、併せて英訳も入力すること（最大１０００文字、改行は２回まで入力可。）。
入力に当たって、難解な専門用語の使用はできるだけ避けること。もしくは適宜説明を加えること。

３．研究成果の学術的意義や社会的意義

研究代表者の説明責任の意識の向上や、社会・国民が科研費によってどのような研究成果が生み出されたかを容易に知ることができるようにする観点から、研究成果の学術的意義や社会的意義について、２００字程度で簡潔に入力すること（最大３００文字、改行は２回まで入力可。）。

入力に当たって、難解な専門用語の使用はできるだけ避けること。もしくは適宜説明を加えること。

４．研究分野

研究代表者の専門分野について入力すること（最大５０文字）。

５．キーワード

本研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを１項目以上８項目以内で入力すること（各最大２４文字）。なお、化学式、数式等の使用は極力避けること。

６．再提出予定日

本研究課題で得られた研究成果が特許等と関連のある場合には留意の上作成し、特に「研究成果報告書（様式Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９）」に公表を一定期間見合わせる必要がある箇所がある場合には、所属研究機関の担当者と相談の上、「後日再提出する」にチェックを入れること。また、「再提出予定日」及び「再提出理由」を入力すること。

なお、この場合も公表可能な範囲で「研究成果報告書」を所定の期限までに作成・提出すること（この場合に提出された「研究成果報告書」も、再提出予定日に関わらず公開されるため、留意すること。）。公表を一定期間見合わせる必要がある箇所が、後日公表可能となった場合には「研究成果報告書」に追記して再提出すること（再提出する「研究成果報告書」を再作成する際には、所属研究機関の担当者を通じて日本学術振興会に事前に連絡すること。）。

７．研究成果報告内容ファイル選択（アップロードファイル）

本作成上の注意の後半に記載している指示に従って作成した研究成果報告内容ファイルをアップロードすること。ファイルはＷｏｒｄ又はＰＤＦ形式（拡張子は doc、docx 又は pdf）、ファイルサイズは 10MB以下とすること。

８．研究発表等の入力

本研究課題で得られた研究成果（雑誌論文、学会発表、図書、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）等）は全て入力すること。

過去の実績報告書・実施状況報告書に記載した研究成果が初期表示されるため、誤りがある場合は適宜修正すること（なお、「情報更新」をクリックすることで、過去の実績報告書・実施状況報告書に記載した研究成果の再読み込み及び再表示が行われる。）。実績報告書・実施状況報告書に記載していない研究成果がある場合は、追加すること。なお、論文等は、掲載が決定しているものに限る。

研究成果のうち、主要なものについて「報告書に表示させる研究成果」にチェックを入れること。チェックが入っている研究成果が研究成果報告書に表示される。

雑誌論文、学会発表、図書の定義は、研究者が自身で業績管理を行う際の基準に則しても差し支えない。一方、雑誌論文、学会発表、図書に当たらない発表論文等はその他に入力すること。

論文等の研究成果を機関リポジトリで公開している場合は、論文等にアクセスするためのアドレスを記入すること。

「研究発表等の入力」については細かい指示がありますので必ずご確認ください。

〔雑誌論文〕

（１）「掲載論文の DOI（デジタルオブジェクト識別子）」、「著者名」、「論文標題」、「雑誌名」、「巻」、「発行年（西暦）」、「最初と最後の頁」

それぞれを入力すること。DOI を入力後に、［検索］をクリックすると、「著者名」「論文標題」「雑誌名」「巻」「発行年（西暦）」「最初と最後の頁」が表示されるので、誤りがないか確認した上で登録すること（ただし、データベースに情報がない場合は、正しい DOI を入力しても表示されない。）。また、DOI がない場合には、なしにチェックすること。

「著者名」は原則全員とするが、第一著者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大２０名程度（最大１６０文字）としても差し支えない。「巻」「最初と最後の頁」は、電子ジャーナル等でページ数がない場合や本様式作成時点で未定の場合は、原則「－」を入力すること。

（２）「査読の有無」

雑誌論文が査読付論文の場合は、チェックを入れること。DOI で検索した場合、本項目は反映されないので、注意すること。

（３）「国際共著」

雑誌論文が国際共著論文（異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文）の場合は、チェックを入れること。なお、一時的に国内で研究を実施した、外国を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人は問わない。）との共著論文は、国際共著論文に当たるが、一時的に外国で研究を実施した、国内を主たる拠点とする研究者（日本人、外国人は問わない。）との共著論文は、国際共著論文に当たらないので注意すること。DOI で検索した場合、本項目は反映されないので、注意すること。

（４）「オープンアクセス」

雑誌論文をオープンアクセス[1]誌に発表した場合や、機関リポジトリ[2]に登録するなどセルフ・アーカイブ[3]等により公開した場合、あるいはいずれかの予定がある場合（オープンアクセスを実施する時期は問わない。）は、チェックを入れること DOI で検索した場合、本項目は反映されないので、注意すること。

（「オープンアクセスとしている（または、その予定である）」の例）

- 従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバーゴ[4]）後（例えば、6 ヶ月後）に、著者が所属する研究機関が開設する機関リポジトリ又は研究者が開設する Web 等に最終原稿版を公開（セルフ・アーカイブ）し、当該論文をオープンアクセスとする場合
- 研究コミュニティや公的機関が開設するWebに論文を掲載することにより、当該論文をオープンアクセスとする場合
- 論文の著者がオープンアクセス掲載料（APC Article Processing Charge）を負担することにより、直ちに当該論文をオープンアクセスとする場合

（「オープンアクセスではない」又は「オープンアクセスが困難」の例）

- 論文の掲載が購読料型の学術雑誌で出版社からのセルフ・アーカイブの許諾が得られない場合
- 所属する研究機関の機関リポジトリが未整備等でセルフ・アーカイブが困難である場合
- 研究コミュニティにおいて学術雑誌等のオープンアクセス化が現時点において一般的でないため、論文をオープンアクセスとすることが困難な場合

---

[1]学術雑誌に掲載された論文について、「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配付、印刷、検索、全文へのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで許可する」（ブダペスト・オープンアクセス運動　BOAI：Budapest Open Access Initiative(2002)）ものとされている。

[2] 大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信をおこなうためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を搭載していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

[3] 学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

[4] 学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネット上のアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

〔学会発表〕

（１）「発表者名」「発表標題」「学会等名」「発表年」

それぞれ入力すること。「発表者名」は原則全員とするが、発表代表者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大２０名程度（最大１６０文字）としても差し支えない。

（２）「招待講演」

学会発表が招待講演の場合は、チェックを入れること。PDF ファイルでは「学会等名」の末尾に「(招待講演)」が自動表示される。

（３）「国際学会」

学会発表が国際学会の場合は、チェックを入れること。PDF ファイルでは「学会等名」の末尾に「(国際学会)」が自動表示される。

〔図書〕

「著者名」「出版社」「書名」「発行年」「総ページ数」をそれぞれ入力すること。「著者名」は原則全員とするが、第一著者、研究代表者、研究分担者及び研究協力者を省略しなければ最大２０名程度（最大１６０文字）としても差し支えない。なお、ISBN を入力後に、[検索] をクリックすると、「著者名」「出版社名」「書名」「発行年」「総ページ数」が表示されるので、誤りがないか確認すること（ただし、データベースに情報がない場合は、正しい ISBN を入力しても表示されない。）。ISBN は、ＰＤＦファイルには、出力されない。

また、本様式作成時点で、発行が確定しているが、「総ページ数」が未定の場合は原則「－」を入力すること。

〔産業財産権〕

本研究課題で得られた研究成果により、本様式提出時までに出願又は取得した産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）についてすべて入力すること。なお、「出願中」については、本様式提出時までに出願したものに限る。また、「取得済」については、研究期間内に出願し、本様式提出時までに取得したものに限る。

〔その他〕

その他、報道関連情報、アウトリーチ活動情報、ホームページ情報（研究成果データベース、ソフトウェア、試作システム等のアドレス）などを適宜記入すること。

９．国際研究等の入力

〔科研費を使用して開催した国際研究集会〕

研究期間内に当該科研費を使用して当該年度に開催した国際学会・国際会議等の国際研究集会（費用の一部を負担したものも含む）についてすべて入力すること。なお、ここでいう国際研究集会は以下のすべての要素を満たすものとする。

- 国内の研究者だけでなく、海外の研究機関に所属する研究者の参加実績があるもの（人数は問わない）
- 使用言語が原則として日本語以外であるもの
- 原則として参加者をオープンに募ったもの（例えば、研究組織内でのミーティングや発表会等、限られた範囲に参加者を限定したものは該当しない）

〔本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況〕

研究期間内に、本研究に関連して実施した国際共同研究について入力すること。ここでいう「国際共同研究」とは、異なる国を拠点とする複数の研究協力者（海外共同研究者）等と実施する研究のことをいう。

（１）「国際共同研究」

国際共同研究に該当する場合は、チェックを入れること。

（２）　「国際共同相手国」「相手方研究機関」
共同研究相手国及び相手先研究機関について入力すること。共同研究相手国は［一覧］から選び、［一覧］に記載がない場合には「その他の国・地域」を選択したうえで国名も入力すること。

１０．　補助事業者等の入力

〔研究組織（研究分担者）〕

研究期間全体を通じて参画した全ての研究分担者が自動表示される。

英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字）を入力すること。

研究分担者の所属研究機関名、部局名及び職名は、研究期間終了時点で提出した実績報告書と同一の所属研究機関、部局名、職名を入力すること。また、研究期間の途中で削除を承認された場合は、削除の事実発生年月日時点の所属研究機関、部局名、職名を入力すること。自動表示されている情報に誤りがある場合は、正しい内容に修正すること。

〔研究組織（研究協力者、連携研究者）〕

必要に応じて研究協力者を入力すること。漢字等及び英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字）を入力すること。研究協力者を入力する場合、研究者番号、所属研究機関名、部局名及び職名は、空白で構わない。

平成２９(2017)年度以前に連携研究者として参画していた者を入力する場合、漢字等及び英語表記の氏名（姓名それぞれ最大３２文字)、研究者番号、参画していた時点の所属研究機関名、部局名、職名を入力すること。なお、平成３０(2018)年度以降に研究分担者又は研究協力者となった者については、連携研究者としては入力しないこと。

研究成果報告内容ファイル（アップロードファイル）

本項目については、日本学術振興会が提供する研究成果報告内容ファイルの様式（様式Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９）を基に作成したファイルを、科研費電子申請システムにアップロードするものであり、このファイルは「研究成果報告書」の２ページ目以降を構成することになる。ファイルはＷｏｒｄ又はＰＤＦ形式（拡張子は doc、docx 又は pdf）、ファイルサイズは 10MB以下とすること。

●ファイルの作成・提出に当たっては、以下について留意すること。
- 所定の様式を使用すること（様式の改変は認めない。）。
- 使用する文字は原則１０ポイントの明朝体とすること。
- 研究成果報告内容ファイルは２～４ページで作成すること。
- 「１．研究開始当初の背景」～「４．研究成果」の各欄においては、適宜図表等（カラー可）を用いても構わない。
- 様式に既に記載している項目名等を修正しないこと。
- 文章に番号を付して整理する場合は、(1),(2),(3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

１．研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機について、簡潔に記入すること。

２．研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的について、簡潔に記入すること。

３．研究の方法

本研究課題の研究方法について、その具体的内容を簡潔に記入すること。

４．研究成果

本研究課題の成果について、研究の主な成果、得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望などの点から記入すること。なお、学術研究においては当初予期していないことが起こることがあるため、そういった事象が起きたことにより得られた新たな知見なども記入すること。